

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社CLホールディングス

【英訳名】 CL Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(6890)1881(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・管理管轄 野田 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(6890)1881(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・管理管轄 野田 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	22,880,634 (8,279,012)	24,765,379 (9,229,730)	32,055,886
税引前四半期(当期)利益	(千円)	623,049	542,922	778,345
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	345,518 (73,096)	270,809 (257,919)	364,451
四半期(当期)利益	(千円)	398,825	195,283	482,160
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円)	393,352	306,733	411,232
四半期(当期)包括利益	(千円)	466,234	243,685	555,645
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	7,956,303	8,149,659	7,919,590
総資産額	(千円)	20,897,252	20,989,537	21,322,367
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	33.27 (7.15)	26.69 (25.39)	35.29
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	33.24	26.68	35.27
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.1	38.8	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,004,181	1,419,054	1,090,951
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,692	570,627	6,268
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,570,430	1,050,699	1,903,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,876,499	6,647,298	5,689,418

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況感を示す業況判断指数（DI）が、製造業では2四半期連続で改善を示すとともに、非製造業では6四半期連続で改善を示すなど、新型コロナウイルス感染症による行動制限が大幅に緩和され、回復の傾向が見られました。しかしながら、わが国を取り巻く環境は、ウクライナ情勢の長期化、資源価格高騰や欧米各国の利上げの影響もあることから、世界経済の先行きについては、依然として不透明な状況が続くと予想されております。

このような状況下、当社グループでは、2023年1月1日より、事業シナジーの創出、ガバナンスの強化および経営効率の向上を加速する為、グループ各社の役員・執行役員体制を見直し、中期経営方針にある、「エクスペリエンス（体験価値）」と「エンターテインメント（エンタメ）」を掛け合わせた「エク・テインメント」（注1）ビジネスを加速してまいりました。「エク・テインメント」ビジネスとは、広告および販促のマーケティング市場、物販市場、エンタメコンテンツ市場などの既に顕在化している各種市場にまたがる領域に、PMDサービス（注2）、限定流通サービス（注3）およびテーマカフェサービス（注4）でアプローチすることで創出した新たな市場において、エンタメ顧客体験価値をお客様にお届けするビジネスです。

グループ中期戦略としては、「さらなる機能連携・機能強化によるエク・テインメント市場の拡大」を掲げ、プラットフォーム（注5）やデジタル等の優先順位の高い領域のグループシナジーの創出についてプロジェクト化して推進することで、機能連携・機能強化を加速させるとともに、PMDサービス、限定流通サービスおよびテーマカフェサービス等の主力サービスの強化、催事物販サービスやフィギュア・ぬいぐるみをはじめとした自社ブランド等の新商品・新サービス開発の強化により、エク・テインメント市場の拡大を推し進めております。当第3四半期におきましては、IPコンテンツを活用したビジネスの拡大を目的として、株式会社クラウドナインミュージックとの業務提携契約を締結しました。一方で、マーケティング市場については、特にストック型プロモーションサービスであるBPOを強化することにより、安定的な拡大を推し進めております。また更なるグループの拡大を狙って、海外への横展開やM&Aなど業界再編に向けた投資等の機会を確実に捉え、レバレッジの効いた成長を実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上収益において、飲料メーカー顧客向けプレミアムおよび日用品メーカー顧客向けMDの落ち込みがあったものの、カフェ物販（飲食売上を含む）およびメーカー顧客向けBPOが好調に推移したことにより、全体としては前年同期比で増収となりました。営業利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益に関しては、おもに販売費及び一般管理費において、人材強化の為に人件費用等の増加、テーマカフェサービスの店舗拡大等に伴う減価償却費の増加があったことにより、前年同期比で減益となりましたが、前年より、収益性の改善を重視した構造改革や事業ポートフォリオの適正化を進めており、当第3四半期においては、その効果が現れてきております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は24,765百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は545百万円（前年同期比12.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は270百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

（注1）「エクスペリエンス」と「エンターテインメント」を掛け合わせた造語で、エンタメ顧客体験価値のこと

（注2）プロモーション&マーチャライジングサービスの略語で、販促と物販を掛け合わせたサービスのこと

（注3）自社オリジナル商品を中心に流通を限定して販売する物販サービスのこと

（注4）IPコンテンツを活用したカフェ空間、オリジナルメニューや限定グッズなどを通じて体験価値を提供するサービスのこと

（注5）流通等のクライアントが展開している国内外に広がる店舗（売り場）網のことで、消費者接点網のこと

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて332百万円減少し、20,989百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が増加したものの、営業債権及びその他の債権およびその他の金融資産が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて449百万円減少し、9,168百万円となりました。これは主に、リース負債および借入金が増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べて116百万円増加し、11,821百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ957百万円増加し6,647百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,419百万円(前年同期は1,004百万円の収入)となりました。これは主として棚卸資産の増加331百万円および未払消費税等の減少223百万円による資金の支出があったものの、減価償却費及び償却費893百万円、営業債権及びその他の債権の減少855百万円、および税引前四半期利益542百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は570百万円(前年同期は70百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出181百万円およびその他の金融資産の取得による支出106百万円による資金の支出があったものの、定期預金の払戻による収入561百万円およびその他の金融資産の売却及び償還による収入371百万円の資金の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,050百万円(前年同期は1,570百万円の支出)となりました。これは主としてリース負債の返済による支出631百万円、長期借入金の返済による支出256百万円および配当金の支払額111百万円の資金の支出があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,000	10,840,000	東京証券取引所 プライム市場(第3四半期会計 期間末現在) スタンダード市場(提出日現 在)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,000	10,840,000	-	-

(注)2023年10月20日付で、当社株式は東京証券取引所プライム市場から東京証券取引所スタンダード市場へ移行して
おります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	10,840,000	-	350,000	-	138,550

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 683,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,153,000	101,530	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	10,840,000	-	-
総株主の議決権	-	101,530	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社C Lホールディングス	東京都港区南青山二丁目26番1号	683,100	-	683,100	6.30
計	-	683,100	-	683,100	6.30

（注）当社は、単元未満株式50株を保有しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,689,418	6,647,298
営業債権及びその他の債権		7,123,904	6,283,697
棚卸資産		1,019,013	1,355,420
その他の金融資産	10	1,226,446	565,475
その他の流動資産		293,181	632,532
流動資産合計		15,351,964	15,484,424
非流動資産			
有形固定資産		374,529	512,333
使用権資産		1,148,135	876,828
のれん		793,844	793,844
無形資産		1,463,617	1,361,637
その他の金融資産	10	1,530,457	1,377,925
繰延税金資産		638,788	570,620
その他の非流動資産		21,029	11,923
非流動資産合計		5,970,403	5,505,112
資産合計		21,322,367	20,989,537

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,258,304	3,250,014
借入金		1,538,060	1,549,960
リース負債		731,134	502,116
未払法人所得税		293,881	200,451
その他の金融負債	10	2,313	-
その他の流動負債		992,510	1,214,477
流動負債合計		6,816,203	6,717,019
非流動負債			
借入金		1,129,175	860,730
リース負債		348,675	290,474
退職給付に係る負債		524,717	532,858
引当金		226,151	245,373
繰延税金負債		400,120	349,460
その他の非流動負債		172,371	172,371
非流動負債合計		2,801,210	2,451,269
負債合計		9,617,414	9,168,289
資本			
資本金		350,000	350,000
資本剰余金		290,287	306,232
利益剰余金		7,887,479	8,057,021
自己株式		630,020	611,130
その他の資本の構成要素		21,843	47,536
親会社の所有者に帰属する 持分合計		7,919,590	8,149,659
非支配持分		3,785,363	3,671,588
資本合計		11,704,953	11,821,247
負債及び資本合計		21,322,367	20,989,537

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		(単位：千円)	
	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	8	22,880,634	24,765,379
売上原価		15,604,819	16,690,863
売上総利益		7,275,814	8,074,516
販売費及び一般管理費		6,780,434	7,601,381
その他の収益		148,836	76,754
その他の費用		19,167	4,223
営業利益		625,049	545,666
金融収益		12,742	10,453
金融費用		14,742	13,197
税引前四半期利益		623,049	542,922
法人所得税費用		224,224	347,638
四半期利益		398,825	195,283
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		345,518	270,809
非支配持分		53,307	75,526
四半期利益		398,825	195,283
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	33.27	26.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		33.24	26.68

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	8,279,012	9,229,730
売上原価	5,780,186	6,107,670
売上総利益	2,498,826	3,122,059
販売費及び一般管理費	2,338,781	2,638,708
その他の収益	18,379	21,425
その他の費用	17,142	1,644
営業利益	161,281	503,132
金融収益	1,225	187
金融費用	5,133	4,367
税引前四半期利益	157,374	498,953
法人所得税費用	63,158	198,930
四半期利益	94,216	300,022
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	73,096	257,919
非支配持分	21,119	42,102
四半期利益	94,216	300,022
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.15	25.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.14	25.39

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		398,825	195,283
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		46	23,142
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	10	26,783	2,330
項目合計		26,830	20,811
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		39,238	25,157
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,339	2,433
項目合計		40,578	27,590
その他の包括利益合計		67,408	48,402
四半期包括利益		466,234	243,685
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		393,352	306,733
非支配持分		72,881	63,047
四半期包括利益		466,234	243,685

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		94,216	300,022
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		7,438	8,176
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	10	17,803	3,627
項目合計		25,242	4,548
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		583	9,658
キャッシュ・フロー・ヘッジ		716	1,192
項目合計		1,299	8,465
その他の包括利益合計		26,542	13,013
四半期包括利益		120,758	313,036
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		81,298	272,526
非支配持分		39,460	40,509
四半期包括利益		120,758	313,036

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						その他の資本の構成要素	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産	
2022年1月1日 残高		350,000	280,675	7,848,238	231,901	-	7,251	
四半期利益		-	-	345,518	-	-	-	
その他の包括利 益		-	-	-	-	20	7,982	
四半期包括利益		-	-	345,518	-	20	7,982	
自己株式の取得	6	-	-	-	344,609	-	-	
自己株式の処分	6	-	2,137	-	6,504	-	-	
配当金	7	-	-	379,306	-	-	-	
株式報酬		-	6,330	-	-	-	-	
非支配持分を伴 う子会社の設立		-	-	-	-	-	-	
利益剰余金への 振替		-	-	12,808	-	20	12,787	
所有者との取引額 等合計		-	4,192	366,498	338,105	20	12,787	
2022年9月30日 残高		350,000	284,867	7,827,258	570,007	-	12,056	

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	注記	その他の資本の構成要素			合計	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計				
2022年1月1日 残高		36,357	52	29,159	8,276,170	3,712,094	11,988,265	
四半期利益		-	-	-	345,518	53,307	398,825	
その他の包括利 益		39,238	592	47,833	47,833	19,574	67,408	
四半期包括利益		39,238	592	47,833	393,352	72,881	466,234	
自己株式の取得	6	-	-	-	344,609	-	344,609	
自己株式の処分	6	-	-	-	4,366	-	4,366	
配当金	7	-	-	-	379,306	76,044	455,351	
株式報酬		-	-	-	6,330	-	6,330	
非支配持分を伴 う子会社の設立		-	-	-	-	4,900	4,900	
利益剰余金への 振替		-	-	12,808	-	-	-	
所有者との取引額 等合計		-	-	12,808	713,219	71,144	784,364	
2022年9月30日 残高		75,596	644	64,184	7,956,303	3,713,831	11,670,135	

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産
2023年1月1日 残高		350,000	290,287	7,887,479	630,020	-	29,507
四半期利益		-	-	270,809	-	-	-
その他の包括利 益		-	-	-	-	10,231	888
四半期包括利益		-	-	270,809	-	10,231	888
自己株式の処分	6	-	103	-	18,890	-	-
配当金	7	-	-	111,498	-	-	-
株式報酬		-	16,074	-	-	-	-
利益剰余金への 振替		-	-	10,231	-	10,231	-
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動		-	27	-	-	-	-
所有者との取引額 等合計		-	15,944	101,267	18,890	10,231	-
2023年9月30日 残高		350,000	306,232	8,057,021	611,130	-	30,395

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計		
2023年1月1日 残高		52,464	1,113	21,843	7,919,590	3,785,363	11,704,953
四半期利益		-	-	-	270,809	75,526	195,283
その他の包括利 益		25,157	1,423	35,923	35,923	12,478	48,402
四半期包括利益		25,157	1,423	35,923	306,733	63,047	243,685
自己株式の処分	6	-	-	-	18,787	-	18,787
配当金	7	-	-	-	111,498	50,692	162,191
株式報酬		-	-	-	16,074	-	16,074
利益剰余金への 振替		-	-	10,231	-	-	-
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動		-	-	-	27	34	61
所有者との取引額 等合計		-	-	10,231	76,664	50,727	127,391
2023年9月30日 残高		77,622	309	47,536	8,149,659	3,671,588	11,821,247

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	623,049	542,922
減価償却費及び償却費	788,238	893,620
金融収益及び金融費用	18,439	2,744
棚卸資産の増減額(は増加)	189,495	331,441
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	544,940	855,456
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	704,315	116,863
契約負債の増減額(は減少)	5,454	150,992
前渡金の増減額(は増加)	65,217	126,178
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62,476	8,141
未払消費税等の増減額(は減少)	124,215	223,295
未払賞与の増減額(は減少)	98,870	76,417
引当金の増減額(は減少)	55,339	12,044
その他の増減額	114,135	41,136
小計	1,126,272	2,013,935
配当金の受取額	5,771	3,185
利息の支払額	14,317	12,815
法人所得税の支払額	111,682	583,755
その他	1,861	1,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,181	1,419,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,677	181,887
無形資産の取得による支出	62,612	72,310
その他の金融資産の取得による支出	62,111	106,299
その他の金融資産の売却及び償還による収入	111,941	371,232
定期預金の払戻による収入	-	561,861
その他	26,231	1,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,692	570,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	268,445	256,545
リース負債の返済による支出	500,708	631,454
自己株式の取得による支出	346,597	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	61
配当金の支払額	378,634	111,946
非支配持分への配当金の支払額	76,044	50,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,570,430	1,050,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,047	18,898
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	617,894	957,880
現金及び現金同等物の期首残高	6,494,393	5,689,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,876,499	6,647,298

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社CLホールディングス（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社の住所は東京都港区南青山二丁目26番1号です。当第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）から構成されております。当社グループはマーケティングサービス事業を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月13日に代表取締役社長 内川 淳一郎によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、2022年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、2022年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

(自己株式の取得)

(1) 当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議において、会社法第459条第1項及び当社定款第42条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

取得した株式の種類 当社普通株式

取得した株式の総数 308,000株

取得した株式の取得価額の総額 318,780千円

取得日 2022年5月13日

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付け

(2) 当社は、2022年8月31日開催の取締役会決議において、会社法第459条第1項及び当社定款第42条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

取得した株式の種類 当社普通株式

取得した株式の総数 29,600株

取得した株式の取得価額の総額 25,773千円

取得期間 2022年9月1日～2022年9月30日

取得方法 東京証券取引所における市場買付

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

(自己株式の処分)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会決議に基づき、第3四半期連結会計期間において、当社の取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を20,600株(18,890千円)処分しております。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	379,306	36.00	2021年12月31日	2022年3月24日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	111,498	11.00	2022年12月31日	2023年3月31日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

8. 顧客との契約から生じた収益

顧客との契約から認識した収益の分解

顧客との契約から認識した収益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
主要なサービス		
プレミアム	10,262,403	9,192,861
VMD	1,443,288	999,153
OEM	2,718,598	3,038,358
物販	6,119,185	8,387,801
BPO	1,606,873	2,353,620
その他	730,285	793,584
合計	22,880,634	24,765,379
収益認識時点		
一時点で充足	22,114,604	22,547,624
一定の期間にわたり充足	766,029	2,217,755
合計	22,880,634	24,765,379

9.1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	345,518	270,809
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	345,518	270,809
発行済普通株式の期中平均株式数	10,386,582株	10,146,965株
基本的1株当たり四半期利益	33.27円	26.69円

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	73,096	257,919
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	73,096	257,919
発行済普通株式の期中平均株式数	10,229,865株	10,156,850株
基本的1株当たり四半期利益	7.15円	25.39円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	345,518	270,809
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	345,518	270,809
発行済普通株式の期中平均株式数	10,386,582株	10,146,965株
希薄化効果の影響	8,663株	2,873株
希薄化効果の調整後	10,395,245株	10,149,838株
希薄化後1株当たり四半期利益	33.24円	26.68円

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	73,096	257,919
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	73,096	257,919
発行済普通株式の期中平均株式数	10,229,865株	10,156,850株
希薄化効果の影響	4,008株	2,517株
希薄化効果の調整後	10,233,873株	10,159,367株
希薄化後1株当たり四半期利益	7.14円	25.39円

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
債券	200,000	199,920	-	-
敷金保証金	681,539	640,803	760,013	727,917
合計	881,539	840,723	760,013	727,917

(2) 公正価値の測定方法

公正価値で測定する金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式

株式はその他の金融資産に含まれております。株式についてはレベル1に区分しているものは活発な市場で取引される上場株式であり、取引所の市場価格で測定しております。レベル3に区分しているものは非上場株式及び出資金であり、純資産に基づく評価モデル又はその他の適切な評価モデルにより測定しております。

(b) 保険積立金及び会員権

保険積立金及び会員権はその他の金融資産に含まれております。保険積立金は保険会社の提示する、解約した場合の解約返戻金に基づき測定しており、レベル3に区分しております。ゴルフ場の会員権は相場価格等により測定しており、レベル2に区分しております。

(c) 債券

債券は日本証券業協会(jsda.or.jp)の「公社債店頭売買参考統計値」を基に算定しており、レベル2に区分しております。

(d) 転換社債型新株予約権付社債

非上場会社の発行する転換社債型新株予約権付社債であり、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により測定しており、レベル3に区分しております。

(e) 敷金保証金

敷金保証金は償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に区分しております。

(f) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、その他の金融資産及び金融負債に含まれております。これらは為替予約であり、主に外国為替相場の観察可能なインプットを用いた評価モデルにより測定しており、レベル2に区分しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年12月31日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式等	114,089	-	27,969	142,059
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
保険積立金	-	-	551,449	551,449
転換社債型新株予約権付社債	-	-	29,629	29,629
会員権	-	25,780	-	25,780
合計	114,089	25,780	609,048	748,918
金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリ バティブ負債	-	2,313	-	2,313
合計	-	2,313	-	2,313

(注) レベル間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間(2023年9月30日)

	(単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式等	111,804	-	20,901	132,705
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
保険積立金	-	-	432,542	432,542
転換社債型新株予約権付社債	-	-	29,744	29,744
会員権	-	10,080	-	10,080
ヘッジ会計を適用している デリバティブ資産	-	1,225	-	1,225
合計	111,804	11,305	483,187	606,297

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から四半期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	514,948	609,048
レベル3へ(から)の振替(注) 1	-	-
利得又は損失		
純損益(注)2	11,366	9,363
その他の包括利益(注)3	9,074	7,068
購入	79,653	23,002
解約	261	151,157
その他	1,212	-
四半期末残高	595,420	483,187

(注)1. レベル間の振替はありません。

2. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。

3. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

レベル3に区分した金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社C Lホールディングス
取締役会 御中

PwC京都監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勝	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	村		仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C Lホールディングスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社C Lホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。